

令和2年度地域企業イノベーション促進事業
(地域未来投資促進法の執行状況等に関する調査事業)
調査報告書

令和3年3月

富士ゼロックス株式会社

目次

1	本調査事業の背景・目的.....	1
2	調査事業の内容.....	2
2.1	システム機能整備・改善.....	2
2.2	システム運用・保守・管理.....	4
2.2.1	システムに関する問い合わせ、およびユーザ情報の変更作業	4
2.2.2	利用状況の報告	4
2.2.3	添付ファイル登録状況の報告	5
2.2.4	登録済みデータチェックの報告	6
2.3	事業者等への実施状況調査	7
2.3.1	調査の目的	7
2.3.2	調査内容	7
2.3.3	調査方法	7
2.3.4	地域未来投資促進法に係る地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置に関するアンケート調査	7
2.3.5	地域未来投資促進税制に関するアンケート調査	7
3	まとめ	8

1 本調査事業の背景・目的

平成29年7月に施行された地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（以下「地域未来投資促進法」という。）は、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する経済的効果を及ぼすことにより、地域経済を牽引する事業（地域経済牽引事業）を促進することを目的としている。現在、地域未来投資促進法に基づく基本計画や地域経済牽引事業計画（以下「事業計画」という。）が全国各地で策定されている。地域経済牽引事業を促進していくためには、計画の定期的な評価・見直しや、これを踏まえた執行改善等により、より適切かつ効率的な地域経済政策を実施することが重要である。地域未来投資促進法は、基本計画の実施状況について、国が地方公共団体に対して報告を求めることができることとしており、また、基本方針においても「国は（略）、毎年度、地方公共団体における基本計画の目標に対する進捗状況をとりまとめるものとする。」としている。本事業は、地域未来投資促進法のP D C A実施に必要な情報の整理等を実施するとともに、P D C Aの実施の効率化に資する調査等を実施するものである。

2 調査事業の内容

2.1 システム機能整備・改善

平成29年度地域経済産業活性化対策等調査・分析（地域未来投資促進法の執行状況等に関する調査事業）で開発したシステム（以下、「システム」という。）に関し、経済産業省本省（以下、「本省」という。）と改修内容を協議し、システム改修を行った。

改修内容は本省から要望のあった要件を「システム改修内容一覧」として一覧化し、要件ごとに対応工数を見積もった上で、要件の優先度を加味し、2.1人月相当の規模の改修に収まるよう改修対象の要件を選定した。

表 2-1 システム改修内容一覧の例

管理番号	受付日	ステータス	システム改修内容／要件	対応状況／結果	システム反映日	レポート反映日	設計者反映日	備考 (受入テスト時の指摘事項を含む)

選定した要件に基づきシステム改修を行い、平成31年度の調査事業で作成した「要件定義書」、「詳細設計書」、「マニュアル」の各種ドキュメントを改修内容に伴い更新した。

本調査事業で改修したシステム機能の一覧を下表に示す。

表 2-2 システム機能一覧

管理番号	受付日	システム改修内容／要件
METI-20-S001	2020/4/1	<p><u>事業計画: 地域未来牽引企業であるかを自動判別する機能を追加する</u></p> <p>■要件 事業計画に対し、入力された法人番号を地域未来牽引企業マスタで照合し、地域未来牽引企業として該当する場合は、項目「事業者が地域未来牽引企業に該当する場合チェック」に“True”を自動登録する機能を追加する。</p>
METI-20-S002	2020/4/1	<p><u>連携支援計画(実績): 支援区分を単一選択リスト型から複数選択リスト型に変更する</u></p> <p>■要件 連携支援計画(実績)に対し、項目「支援区分」を単一選択リスト型から複数選択リスト型に変更する。上記に伴い、どの支援区分が何件あるのかをカウントしている数式も変更する。</p>
METI-20-S003	2020/4/1	<p><u>基本計画/事業計画: 制度改正ガイドライン改訂に伴うPDCAシステムの改修</u></p> <p>■要件 基本計画/事業計画に対し、制度改正に伴う新たな特例措置に係る入力項目を追加する。新規に追加するセクションおよび項目名は、各省よりご指定いただく。</p>
METI-20-S004	2020/4/1	<p><u>事業計画: 計画終了日の入力規則を削除する</u></p> <p>■要件 事業計画に対し、項目「計画終了日」に設けていた入力規則を削除する。</p>
METI-20-S005	2020/4/1	<p><u>事業計画: 住所にマンション名の入力項目を追加する</u></p> <p>■要件 事業計画に対し、制度改正に伴う新たな特例措置に係る入力項目を追加する。新規に追加するセクションおよび項目名は、各省よりご指定いただく。データのクリーニングおよび登録処理については、要調整。</p>
METI-20-S006	2020/4/1	<p><u>事業計画(実績): 実績値は現状値を差し引くことを留意事項として追加する</u></p> <p>■要件 事業計画(実績)に対し、実績値は現状値を差し引くことを留意事項として追加する。改修内容は、20/3/19に森村様からいただいた「200319画面イメージ(実績).xlsx」とする。</p>
METI-20-S007	2021/1/16	<p><u>事業計画: 公開区分を項目として追加する</u></p> <p>■要件 事業計画に対し、「計画内容の公表」を入力項目として追加する。「計画内容の公表」は単一選択リスト型とし、候補となるリストは、以下を想定。 ・「事業者の名称、住所、法人番号、事業名、地域経済牽引事業計画の承認日及び地域経済牽引事業計画を承認した者の名称を経済産業省のホームページにおいて公表することについて、可または不可のいずれかを選択すること。」という旨のヘルプテキストを追記する</p> <p>■「公開区分」リスト ・可 ・否</p>
METI-20-S008	2021/1/16	<p><u>レポート: 各都道府県が未登録の事業実績を確認できるレポートを作成する</u></p> <p>■要件 レポート機能に各都道府県が未登録の事業実績を確認できるレポートを作成する。 各都道府県が参照できるマニュアルを作成する。</p>
METI-20-S009	2021/1/16	<p><u>全計画のビュー: ビューの初期画面を変更する</u></p> <p>基本計画や事業計画タブを開いたときに最初に表示されるビューを「最近使った」から「すべての」に変更する。</p>
METI-20-S010	2021/2/9	<p><u>事業計画実績一覧データのCSV出力機能の追加</u></p> <p>■スケジュール 2021年03月まで 設計まで完了 2021年04月末 実装まで完了し、本番リリース予定</p> <p>■想定する出力結果 都道府県ごとの付加価値創出額等集計結果(「各都道府県毎のデータシート」)</p> <p>■画面遷移案 1. タブ「CSV出力」をクリック 2. 「CSV出力」ボタンをクリック</p>

2.2 システム運用・保守・管理

2.2.1 システムに関する問い合わせ、およびユーザ情報の変更作業

本省および地方経済産業局、都道府県のシステム利用者の問い合わせや、異動等に伴うユーザ情報の変更や削除、追加等の作業への対応を行った。

また、その結果を、問い合わせ管理台帳に取りまとめ、管理番号、受付日時、回答日時、対応時間、問い合わせ内容、回答内容、対応者の所属と氏名を記録し管理した。

表 2-3 問い合わせ管理表の例

管理番号	受付日時	ステータス	問い合わせ内容／件数	対応状況／結果

問い合わせは、令和3年3月18日時点で35件を受付、対応した。残件は0件で、100%対応完了となっている。

2.2.2 利用状況の報告

システム利用者毎のログイン数および各計画の登録数を月次で報告した。

表 2-4 利用状況報告の例

■平成31年度4月度 利用状況サマリ <割合/登録状況>																		
■ログイン数（月別、都道府県別）																		
月度	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県
4月																		
■ログイン数（月別、経済産業局別）																		
月度	北海道	東北	関東	中部	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄								
4月																		
■登録件数（月別、都道府県別）																		
月度	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県
平成30年度合計																		
平成31年度4月度																		
合計																		
未登録件数																		
■地帳登録引取実績（月別、都道府県別）																		
月度	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県
平成30年度合計																		
平成31年度4月度																		
合計																		
未登録件数																		

令和 3 年 3 月 12 日時点での各計画の登録状況は下記のとおりである。

表 2-5 各計画の登録状況

	基本計画	地域経済牽引事業計画	地域経済牽引事業計画 (実績)	連携支援計画	連携支援計画(実績)	土地利用調整計画
平成 30 年度 (19/3/29 時点 での登録数)	206 件	843 件	61 件	47 件	0 件	4 件
平成 31 年度 (20/3/9 時点 での登録数)	236 件	2,096 件	1,065 件	71 件	4 件	17 件
令和 2 年度 (21/3/12 時点 での登録数)	247 件	2,718 件	3,482 件	75 件	23 件	24 件

2.2.3 添付ファイル登録状況の報告

令和元年 10 月より、地域経済牽引事業計画における添付ファイルの登録状況を月次で報告した。

表 2-6 添付ファイル登録状況報告の例

都道府県名	都道府県番号	基本計画ナンバー	基本計画名	申請事業者の名称	添付ファイルの有無	法人番号	事業名	承認日	基本計画 ID	地域経済牽引事業計画 ID

令和 3 年 3 月 1 日時点で、地域経済牽引事業計画全 2,718 件中 1357 件に添付ファイルが登録されている。

2.2.4 登録済みデータチェックの報告

以下について、登録されているデータの整合性をチェックし、2ヶ月毎に報告した。

- ・必須項目が未入力であるもの
- ・基本計画もしくは事業名が重複して登録されているもの
- ・登録されているKPI値と比較し、明らかな外れ値であるもの

表 2-7 登録済みデータチェック報告の例

<事業計画>						
■付加価値額(現状)(千円)						
事業名	<input type="checkbox"/> 基本計画名: 基本計画名	<input type="checkbox"/> 都道府県名	<input type="checkbox"/> 申請事業者の名称	<input type="checkbox"/> 付加価値額(現状)(千円)	<input type="checkbox"/> 備考	
※赤字: 外れ値 緑字: フラート						
■付加価値額(最終年度)(千円)						
事業名	<input type="checkbox"/> 基本計画名: 基本計画名	<input type="checkbox"/> 都道府県名	<input type="checkbox"/> 申請事業者の名称	<input type="checkbox"/> 付加価値額(現状)(千円)	<input type="checkbox"/> 備考	
※赤字: 外れ値 緑字: フラート						
<事業計画(実績)>						
■付加価値割出額(千円)						
事業名	<input type="checkbox"/> 提出年度	<input type="checkbox"/> 基本計画名: 基本計画名	<input type="checkbox"/> 都道府県名	<input type="checkbox"/> 中請事業者の名称	<input type="checkbox"/> 付加価値割出額(千円)	<input type="checkbox"/> 備考
※赤字: 外れ値 緑字: フラート						
■付加価値割出額(達成率)(%)						
事業名	<input type="checkbox"/> 提出年度	<input type="checkbox"/> 基本計画名: 基本計画名	<input type="checkbox"/> 都道府県名	<input type="checkbox"/> 中請事業者の名称	<input type="checkbox"/> 付加価値割出額(達成率)(%)	<input type="checkbox"/> 列印
※赤字: 達成率が500%以上, -500%以下 緑字: 達成率が100%以上, -100%以下						

2.3 事業者等への実施状況調査

2.3.1 調査の目的

地域未来投資促進法に従って、多くの事業者が地域経済牽引事業計画を策定して取組を進めている。各地方自治体が定める地方税（不動産取得税または固定資産税）の課税免除または不均一課税による支援措置の活用状況を把握するとともに、支援策の一つである税制措置（地域未来投資促進税制）の必要性や有効性を把握して、今後の支援制度の検討材料となるデータを提供する。

2.3.2 調査内容

「地域未来投資促進税制の活用及び進捗状況」「地域未来投資促進法に係る地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置」等をそれぞれ調査した。

2.3.3 調査方法

Webアンケートにより実施。経済産業省より基本計画の進捗及び実施の状況（税制の活用等）を求める形で各都道府県へ依頼し、その後、それぞれ回答した。アンケート期間中は、電話窓口を開設してアンケート回答方法に関する問い合わせに対応した。

2.3.4 地域未来投資促進法に係る地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置に関するアンケート調査

(1) 調査概要

- 調査期間
令和2年6月10日～7月31日（一部追加回答の受付を延長）
- 調査数
配信数：1,765、回収数：1,134、回収率：64.2%

(2) 結果

結果は、経済産業省に報告済み。

2.3.5 地域未来投資促進税制に関するアンケート調査

(1) 調査概要

- 調査期間
令和2年6月10日～7月31日
- 調査数
配信数：1,356、回収数：674、回収率：49.7%

(2) 結果

結果は、経済産業省に報告済み。

3 まとめ

本年度は平成 29 年度調査事業において構築したシステムの運用開始 3 年目であったため、すでに配布済みのマニュアルを令和 2 年度も修正した上で再配布することで利用方法の周知を行った。今後は、事業計画の実績値等の報告値を、素早く正確に集計できる仕組みを構築することが必要になると考える。

改修、および、問合せ対応については、全件対応済みである。ただし、CSV 出力機能については、本事業では設計工程まで完了し、令和 3 年 4 月末までにリリースするスケジュールで貴省と合意いだしている。